

事業報告書

公益財団法人 福島県栽培漁業協会

平成28年度 事業報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

I 法人の概況

- 1 公益財団法人移行年月日 平成25年4月1日 (設立年月日 昭和55年1月23日)
- 2 定款に定める目的 (協会定款 第3条)
協会は、資源培養型漁業の確立を図るため、有用水産物の増殖技術等の調査研究・開発及び普及を行い、もって漁業者の経済的社会的地位の向上に資することを目的とする。
- 3 定款に定める事業内容 (協会定款 第4条)
 - (1) 有用魚介類の種苗生産、分譲及び放流並びに量産技術の開発
 - (2) 魚介類放流管理技術の調査研究
 - (3) 漁場の改良造成に関する開発調査
 - (4) 栽培漁業に関する知識及び技術の普及啓発
 - (5) 発電所温排水の有効利用に関する調査研究
 - (6) その他協会の目的を達成するために必要な事業
- 4 役員等に関する事項
理事、監事、評議員 (4頁に記載しました。)
- 5 職員に関する事項
職員 (5頁に記載しました。)
- 6 役員会等に関する事項
理事会、評議員会、監査 (2～3頁に記載しました。)

II 事業の概要

平成23年度からの継続事業として、国県の補助事業を活用した「種苗放流支援事業※」について、福島県知事の認定を受け、公益目的事業として実施しました。

また、理事会・評議員会・監査等を開催し適正な運営を図ることに努めました。

※本県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等において、アワビ及びヒラメ種苗を生産し福島県内への放流を行うものです。

(1) 種苗放流支援事業 (予算額：38,886千円)

・アワビ (於 国立研究開発法人水産研究・教育機構増養殖研究所 南伊豆庁舎)

平成27年度に採卵・採苗し育成してきた稚貝殻長概ね15mm～30mm 5万6千個を、平成28年8月4日～5日、および9月30日の2回に分けて福島県のいわき及び相馬地先へ放流しました。

また、10月から採卵・採苗を実施し、稚貝を育成しています。

・ヒラメ (於 公益社団法人新潟県水産振興協会 村上事業所)

全長概ね60mm10万尾を放流するため、前年度に引き続き種苗生産を実施し、平成28年7月11日及び13日に福島県相馬市磯部沖及び南相馬市鹿島沖へ放流しました。

(2) 本部運営関係

①理事会

次のとおり、定例理事会を2回、臨時理事会を1回開催しました。

年 月 日	会 議 名	場 所	内 容 等
平成28年 4月15日	第1回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 平成28年度第1回臨時評議員会の開催(案) 以上1議案について可決されました。
平成28年 5月25日	第2回 (定例)	福島市 ホテル サンルート プラザ 福島	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告 議題 (1) 平成27年度事業報告(案)及び収支決算 報告(案) (2) 平成28年度第1回定時評議員会の招集(案) 以上2議案について原案どおり可決されました。
平成29年 2月1日	第3回 (定例)	福島市 ホテル サンルート プラザ 福島	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況 (2) 平成28年度事業経過 (3) 平成28年度収支決算見込 (4) 東京電力(株)福島第一原子力発電所事故 による賠償金請求にかかる経過 議題 (1) 平成29年度事業計画(案) (2) 平成29年度収支予算(案) (3) 平成29年度基本財産管理(案) (4) 平成28年度第2回定時評議員会の招集(案) 以上4議案について原案どおり可決されました。

②評議員会

次のとおり、定時評議員会を2回、臨時評議員会を1回開催しました。

年 月 日	会 議 名	場 所	内 容 等
平成28年 4月22日	第1回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 評議員の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり 選任されました。 評議員 村上 央 氏 渡部 卓 氏 (4/22付就任) (2) 理事の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり 選任されました。 理事 伊藤 直樹 氏 木村 晴彦 氏 (4/22付就任) (3) 監事の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり 選任されました。 監事 山口 浩 氏 (4/22付就任)

平成28年 6月10日	第1回 (定時)	(書面)	報告事項 (1) 平成27年度事業報告 議題 (1) 平成27年度収支決算報告(案) 以上1議案について可決されました。
平成29年 2月8日	第2回 (定時)	福島市 ホテル サンルート プラザ 福島	報告事項 (1) 平成28年度事業経過 (2) 平成28年度収支決算見込 (3) 東京電力(株)福島第一原子力発電所事故 による賠償金請求にかかる経過 議題 (1) 平成29年度事業計画(案) (2) 平成29年度収支予算(案) (3) 常勤役員の平成29年度報酬額(案) 以上3議案について原案どおり可決されました。

③監査関係

次のとおり、監査を受けました。

年 月 日	名 称	場 所	監査事項	実施機関等	結 果
平成28年 5月10日	事前監査 (事務点検)	いわき市 福島県水産会館2階 (南)福島漁連商事内 小会議室	平成27年度 事業報告書及び 収支決算書等	金成税理士事務所 金成政行税理士	指摘・指導事項は ありませんでした。
平成28年 5月13日	監事監査	福島市 ホテルサンルートプラザ福島 2階「橋の間」		監事1名	適正なものと認め られました。

④許可・認可関係

年 月 日	事 項	提出先等
平成28年6月6日	評議員、理事及び監事変更の届出	福島県知事
平成28年6月27日	平成27年度事業報告等の提出(定期提出書類)	福島県知事
平成29年2月23日	平成29年度事業計画書等の提出(定期提出書類)	福島県知事

⑤登記関係

年 月 日	事 項	提出先等
平成28年4月22日	評議員、理事及び監事の変更	福島地方法務局

⑥資産の管理・運用状況

ア. 基本財産の管理・運用状況は、表5のとおりです。

イ. 特定資産(退職給付引当資産、減価償却引当資産、財政基盤安定化積立資産、栽培漁業機器整備等準備資金積立資産)の管理・運用状況は、表6のとおりです。

表 5 . 基本財産管理・運用状況

No.	区 分	種 別	金 額 (千円)	利回り (%)	収入額 (千円)	経 過 等
1	債 券	国債、地方債	649,927	1.58	10,238	
2	定期預金	スーパー定期	73		—	
合 計			650,000		10,238	

表 6 . 特定資産管理・運用状況

No.	区 分	種 別	金 額 (千円)	利回り (%)	収入額 (千円)	経 過 等
2	定期預金	スーパー定期	163,729	0.014	23	
合 計			163,729		23	

⑦役員等（平成29年 3 月 31日現在）

理 事（任期：平成28年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役 職 名	氏 名	摘 要 (5～10名以内)
理 事 長	五十嵐 敏	公益財団法人福島県栽培漁業協会
常務理事	中田 研二	福島県漁業協同組合連合会常務理事
理 事	伊藤 直樹	福島県農林水産部政策監
〃	木村 晴彦	いわき市農林水産部水産課長
〃	伊東 充幸	相馬市産業部農林水産課長
〃	長塚 直樹	東北電力株式会社福島支店企画部長

監 事（任期：平成28年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役 職 名	氏 名	摘 要 (2名以内)
監 事	山口 浩	福島県農林水産部参事兼農林総務課長
〃	佐藤 弘行	福島県信用漁業協同組合連合会代表理事会長

評議員（任期：平成28年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役 職 名	氏 名	摘 要 (5～10名以内)
評 議 員	小野 和彦	福島県農林水産部長
〃	野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	佐川 泉	福島県内水面漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	河合 孝	福島県農林水産部水産課長
〃	鈴木 敏男	福島県信用漁業協同組合連合会専務理事
〃	村上 央	いわき市農林水産部長
〃	渡部 卓	相馬市産業部長
〃	佐々木 肇	東北電力株式会社福島支店副支店長

職 員

職 名	氏 名	職 名	氏 名
参事	丸添 隆義	生産部総括	大和田 淳郎
管理部副長	大森 洋子	主任	吉田 丈志
専門員	仲野 ミエ子	技師	尾形 誠良
	※平成28年4月1日付再任用	技師	各務 諒

⑧職員研修等

職員の資質向上のため、下記のとおり技能講習、技術研修、セミナー等に参加しました。

月 日	場 所	講 座 名 等	人数
平成28年 5月22～26日	静岡県 沼津市	フォークリフト技能講習	1名
平成28年 11月15～17日	京都府 宮津市	栽培漁業技術研修 平成28年度ワムシ培養技術研修	1名
平成29年 2月14日	東京都 千代田区	公益・一般法人 課税に係る総合税務対策特別講座	1名
平成29年 3月18、20～22日	新潟県 阿賀野市	フォークリフト技能講習	1名

⑨啓発普及

当協会の業務内容や栽培漁業に対する理解を深めるため、次のとおり実施しました。

〔情報公開〕

定款第38条第1項に基づき、ホームページにより、事業報告書、決算書類及び事業計画書、収支予算書類、種苗生産状況等の情報を公開しました。

※ 情報公開内容は、定款、平成27年度事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録、平成28年度事業計画書、収支予算書、役員名簿、種苗生産状況です。

〔刊行物〕

- ・平成27年度業務報告書50部の印刷及び関係機関への配付を行いました。
- ・福島県栽培漁業協会のあゆみ(協会設立から平成27年度までの38年の足跡)100部を発行しました。

⑩種苗生産施設の再建について

「水産種苗研究・生産施設」の復旧に関する打合せに当協会職員が参加したほか、9月6日の安全祈願祭および起工式に理事長が参列しました。

財 務 諸 表 等

公益財団法人 福島県栽培漁業協会

1. 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金・預金			
現金	1,959	45,284	▲43,325
普通預金（決済用）	71,673,340	63,146,597	8,526,743
現金・預金合計	71,675,299	63,191,881	8,483,418
(2) その他流動資産			
立 替 金	0	0	0
〔 立 替 金 〕	〔 2,524,000 〕	〔 2,724,000 〕	〔 ▲200,000 〕
貸倒引当金	△2,524,000	△2,724,000	200,000
その他流動資産合計	0	0	0
流動資産合計	71,675,299	63,191,881	8,483,418
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	742,401,577	760,452,237	▲18,050,660
(指定)	(622,793,072)	(637,487,514)	(▲14,694,442)
(一般)	(119,608,505)	(122,964,723)	(▲3,356,218)
定期預金	72,993	72,993	0
(指定)	(282)	(282)	(0)
(一般)	(72,711)	(72,711)	(0)
基本財産合計	742,474,570	760,525,230	▲18,050,660
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	25,639,690	40,728,820	▲15,089,130
減価償却引当資産	2,666,999	2,500,313	166,686
財政基盤安定化積立資産	54,500,000	54,500,000	0
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	82,500,000	66,000,000	16,500,000
特定資産合計	165,306,689	163,729,133	1,577,556
(3) その他固定資産			
什器備品	1	166,687	▲166,686
その他固定資産合計	1	166,687	▲166,686
固定資産合計	907,781,260	924,421,050	▲16,639,790
資産合計	979,456,559	987,612,931	▲8,156,372
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	23,402,133	22,993,325	408,808
預 り 金	130,601	114,709	15,892
流動負債合計	23,532,734	23,108,034	424,700
2. 固定負債			
退職給付引当金	25,639,690	40,728,820	▲15,089,130
固定負債合計	25,639,690	40,728,820	▲15,089,130
負債合計	49,172,424	63,836,854	▲14,664,430
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	622,793,354	637,487,796	▲14,694,442
(うち基本財産への充当額)	(622,793,354)	(637,487,796)	(▲14,694,442)
2. 一般正味財産	307,490,781	286,288,281	21,202,500
(うち基本財産への充当額)	(119,681,216)	(123,037,434)	(▲3,356,218)
(うち特定資産への充当額)	(139,666,999)	(123,000,313)	(16,666,686)
正味財産合計	930,284,135	923,776,077	6,508,058
負債及び正味財産合計	979,456,559	987,612,931	▲8,156,372

2. 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	10,237,618	10,237,618	0
基本財産運用益計	10,237,618	10,237,618	0
②特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	5,585	20,137	△14,552
減価償却引当資産受取利息	490	581	△91
財政基盤安定化積立資産受取利息	7,506	13,647	△6,141
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	9,048	0	9,048
特定資産運用益計	22,629	34,365	△11,736
③受取補助金等収益			
種苗放流支援事業収益	38,886,000	38,656,000	230,000
受取補助金等収益計	38,886,000	38,656,000	230,000
④雑収益			
雑収益	51,475,210	91,623,472	△40,148,262
雑収益計	51,475,210	91,623,472	△40,148,262
経常収益計	100,621,457	140,551,455	△39,929,998
(2) 経常費用			
①事業費			
職員給与	25,343,246	24,615,241	728,005
法定福利費	4,484,133	3,846,789	637,344
退職給付費用	1,441,160	0	1,441,160
退職金	4,058,909	0	4,058,909
福利厚生費	33,828	39,325	△5,497
委託費	11,059,000	10,659,000	400,000
原材料費	0	100,000	△100,000
消耗資材費	47,500	296,450	△248,950
運搬費	431,700	431,700	0
旅費交通費	1,847,685	2,337,370	△489,685
通信運搬費	44,095	103,151	△59,056
消耗品費	112,774	113,088	△314
減価償却費	166,686	166,688	△2
事業費計	49,070,716	42,708,802	6,361,914
②管理費			
役員報酬	4,874,250	4,874,250	0
通勤手当	70,800	80,400	△9,600
法定福利費	740,799	730,571	10,228
職員給与	12,421,670	16,907,380	△4,485,710
法定福利費	2,197,841	2,640,207	△442,366
退職給付費用	706,367	0	706,367
退職金	1,989,423	6,071,700	△4,082,277
会議費	73,615	78,900	△5,285
旅費交通費	873,200	910,455	△37,255
通信運搬費	212,467	193,418	19,049
消耗品費	100,485	86,298	14,187
福利厚生費	16,580	26,991	△10,411
接待交際費	429	5,000	△4,571
賃借料	644,002	643,806	196
委託料	467,940	598,640	△130,700
負担金	166,880	222,620	△55,740
印刷費	266,112	41,904	224,208
雑費	418,539	61,275	357,264
租税公課	950,624	958,117	△7,493
管理費計	27,192,023	35,131,932	△7,939,909

2. 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
経常費用計	76,262,739	77,840,734	△1,577,995
評価損益等調整前当期経常増減額	24,358,718	62,710,721	△38,352,003
投資有価証券評価損益	△3,356,218	12,181,670	△15,537,888
評価損益計	△3,356,218	12,181,670	△15,537,888
当期経常増減額	21,002,500	74,892,391	△53,889,891
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①貸倒引当金戻入			
貸倒引当金戻入	200,000	190,000	10,000
貸倒引当金戻入計	200,000	190,000	10,000
②退職給付引当金戻入			
退職給付引当金戻入	0	6,166,817	△6,166,817
退職給付引当金戻入計	0	6,166,817	△6,166,817
経常外収益計	200,000	6,356,817	△6,156,817
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	200,000	6,356,817	△6,156,817
当期一般正味財産増減額	21,202,500	81,249,208	△60,046,708
一般正味財産期首残高	286,288,281	205,039,073	81,249,208
一般正味財産期末残高	307,490,781	286,288,281	21,202,500
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産評価益			
基本財産投資有価証券評価益	0	56,498,945	△56,498,945
基本財産評価益計	0	56,498,945	△56,498,945
②基本財産評価損			
基本財産投資有価証券評価損	14,694,442	0	14,694,442
基本財産評価損計	14,694,442	0	14,694,442
当期指定正味財産増減額	△14,694,442	56,498,945	△71,193,387
指定正味財産期首残高	637,487,796	580,988,851	56,498,945
指定正味財産期末残高	622,793,354	637,487,796	△14,694,442
III 正味財産期末残高	930,284,135	923,776,077	6,508,058

3. 正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1)	法 人 会 計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	10,237,618	10,237,618
基本財産運用益計	0	10,237,618	10,237,618
②特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	3,748	1,837	5,585
減価償却引当資産受取利息	0	490	490
財政基盤安定化積立資産受取利息	0	7,506	7,506
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	0	9,048	9,048
特定資産運用益計	3,748	18,881	22,629
③受取補助金等収益			
種苗放流支援事業収益	38,886,000	0	38,886,000
受取補助金等収益計	38,886,000	0	38,886,000
④雑収益			
雑収益	0	51,475,210	51,475,210
雑収益計	0	51,475,210	51,475,210
経常収益計	38,889,748	61,731,709	100,621,457
(2) 経常費用			
①事業費			
職員給与	25,343,246	0	25,343,246
法定福利費	4,484,133	0	4,484,133
退職給付費用	1,441,160	0	1,441,160
退職金	4,058,909	0	4,058,909
福利厚生費	33,828	0	33,828
委託費	11,059,000	0	11,059,000
消耗資材費	47,500	0	47,500
運搬費	431,700	0	431,700
旅費交通費	1,847,685	0	1,847,685
通信運搬費	44,095	0	44,095
消耗品費	112,774	0	112,774
減価償却費	166,686	0	166,686
事業費計	49,070,716	0	49,070,716
②管理費			
役員報酬	0	4,874,250	4,874,250
通勤手当	0	70,800	70,800
法定福利費	0	740,799	740,799
職員給与	0	12,421,670	12,421,670
法定福利費	0	2,197,841	2,197,841
退職給付費用	0	706,367	706,367
退職金	0	1,989,423	1,989,423
会議費	0	73,615	73,615
旅費交通費	0	873,200	873,200
通信運搬費	0	212,467	212,467
消耗品費	0	100,485	100,485
福利厚生費	0	16,580	16,580
接待交際費	0	429	429
賃借料	0	644,002	644,002
委託料	0	467,940	467,940
負担金	0	166,880	166,880
印刷費	0	266,112	266,112
雑費	0	418,539	418,539
租税公課	0	950,624	950,624
管理費計	0	27,192,023	27,192,023

3. 正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1)	法 人 会 計	合 計
経常費用計	49,070,716	27,192,023	76,262,739
評価損益等調整前当期経常増減額	△10,180,968	34,539,686	24,358,718
投資有価証券財産評価損益	0	△3,356,218	△3,356,218
評価損益計	0	△3,356,218	△3,356,218
当期経常増減額	△10,180,968	31,183,468	21,002,500
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 貸倒引当金戻入			
貸倒引当金戻入	0	200,000	200,000
貸倒引当金戻入計	0	200,000	200,000
経常外収益計	0	200,000	200,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	200,000	200,000
当期一般正味財産増減額	△10,180,968	31,383,468	21,202,500
一般正味財産期首残高	0	286,288,281	286,288,281
一般正味財産期末残高	△10,180,968	317,671,749	307,490,781
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価損			
基本財産投資有価証券評価損	0	14,694,442	14,694,442
基本財産評価損計	0	14,694,442	14,694,442
当期指定正味財産増減額	0	△14,694,442	△14,694,442
指定正味財産期首残高	0	637,487,796	637,487,796
指定正味財産期末残高	0	622,793,354	622,793,354
III 正味財産期末残高	△10,180,968	940,465,103	930,284,135

4. 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の津波により、事業を遂行するための重要施設等の損壊に加え、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となりましたが、平成23年度より国県の補助事業を活用して種苗生産業務を再開いたしました。

また、施設の再建について、福島県では平成29年度中の開所を目標として水産種苗研究・生産施設の建設に着手しておりますが、現時点では未だ継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券は、取得価額で計上しました。

② その他の有価証券は、時価評価額で計上しました。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は、定率法により計算しました。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職要支給額の100%）に相当する額を計上しました。

(4) リース取引の処理方法

リース取引は、引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としました。

3. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

これによる当事業年度の損益に与える影響はない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投資有価証券	760,452,237	0	18,050,660	742,401,577
定期預金	72,993	0	0	72,993
小 計	760,525,230	0	18,050,660	742,474,570
特 定 資 産				
退職給付引当資産	40,728,820	2,147,527	17,236,657	25,639,690
減価償却引当資産	2,500,313	166,686	0	2,666,999
財政基盤安定化積立資産	54,500,000	0	0	54,500,000
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	66,000,000	16,500,000	0	82,500,000
小 計	163,729,133	18,814,213	17,236,657	165,306,689
合 計	924,254,363	18,814,213	35,287,317	907,781,259

4. 財務諸表に対する注記

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	742,401,577	622,793,072	119,608,505	—
定期預金	72,993	282	72,711	—
小 計	742,474,570	622,793,354	119,681,216	—
特 定 資 産				
退職給付引当資産	25,639,690	—	—	25,639,690
減価償却引当資産	2,666,999	—	2,666,999	—
財政基盤安定化積立資産	54,500,000	—	54,500,000	—
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	82,500,000	—	82,500,000	—
小 計	165,306,689	0	139,666,999	25,639,690
合 計	907,781,259	622,793,354	259,348,215	25,639,690

6. 基本財産の取得価額及び帳簿価額の内訳

基本財産の取得価額及び帳簿価額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)
基 本 財 産			
投資有価証券			
① 取得価額	649,927,007	549,999,718	99,927,289
② 帳簿価額	742,401,577	622,793,072	119,608,505
③ 定期預金	72,993	282	72,711
合計			
取得価額 (①+③)	650,000,000	550,000,000	100,000,000
帳簿価額 (②+③)	742,474,570	622,793,354	119,681,216

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額 (取得価額)	時 価	評 価 損 益
国 債 (20年利付国債) 第132回	92,888,037	112,375,990	19,487,953
合 計	92,888,037	112,375,990	19,487,953

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品 (アワビ種苗生産用飼育水槽)	2,667,000	2,666,999	1
合 計	2,667,000	2,666,999	1

4. 財務諸表に対する注記

9. その他

(1) 金融商品の状況に関する注記

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源を運用益によって賄うため、債券（国債及び地方債等）により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は現在、利付国債及び地方債のみであり、信用リスク及び市場リスクは僅少であると認識している。

金融商品の取引は、当法人の資産運用規則に基づき行う。

(2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。

しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

5. 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

【4. 財務諸表に対する注記】に記載しておりますのでここでは記載を省略します。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	40,728,820	2,147,527	17,236,657	0	25,639,690
合 計	40,728,820	2,147,527	17,236,657	0	25,639,690

6. 財産目録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金・預金			
	現金	手元保管	運転資金として	1,959
	預金	普通預金(決済用)		
		東邦銀行 大熊支店	運転資金として(法人会計関係)	68,652,444
		同 上	同 上 (公益目的事業関係)	0
		同 上	同 上 (地域特産化推進事業関係)	3,020,896
		(計)		71,673,340
現金・預金(合計)				71,675,299
その他流動資産	立替金			0
	〔立替金〕 貸倒引当金	アユ種苗分譲代金立替額 アユ分譲代金に係る貸倒額	アユ種苗分譲代金納入立替額 アユ分譲代金に係る貸倒引当金繰入額	2,524,000 △2,524,000
	その他流動資産(合計)			0
流動資産合計				71,675,299
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	指定 国 債 地 方 債 (小計)	運用益を法人会計の財源として使用している。 同 上	508,893,072 113,900,000 622,793,072
		一般 国 債 (小計)	運用益を法人会計の財源として使用している。	119,608,505 119,608,505
		(計)		742,401,577
	定期預金	指定 東邦銀行 大熊支店	運用益を法人会計の財源として使用している。	282
		一般 東邦銀行 大熊支店	同 上	72,711
		(計)		72,993
	基本財産(合計)	指定 (合計) 一般 (合計)		622,793,354 119,681,216 742,474,570
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	職員5名に対する退職金支払いに備えた引当金相当額	25,639,690
	減価償却引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	什器備品に係る減価償却累計額	2,666,999
	財政基盤安定化積立資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	財政基盤の安定化に備えた資産	54,500,000
	栽培漁業機器整備等 準備資金積立資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	公益目的事業の拡充等に備え積み立てるもの(特定費用準備資金)	82,500,000
	特定資産(合計)			165,306,689

6. 財産目録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目		場 所 ・ 物 量 等		使 用 目 的 等		金 額	
その他固定資産	什器備品	静岡県 国立研究開発法人水産研究・教育機構増養殖研究所南伊豆庁舎		「公益目的保有財産」であり、同事業の用に供している。(アサヒ種苗生産用飼育水槽)		1	
	その他固定資産(合計)					1	
固定資産合計						907,781,260	
資産合計						979,456,559	
(流動負債)	未 払 金	旅費(3月分)未払額		法人会計に対応する未払金		24,682	
		一般健診費用(1名分)未払額		法人会計に対応する未払金		7,686	
		通信運搬費(3月分)未払額		法人会計に対応する未払金		5,980	
		退職金未払額		法人会計に対応する未払金		23,284,989	
		(小計)				23,323,337	
		超過勤務手当(3月分)未払額		公益目的事業に対応する未払金		78,796	
		(小計)				78,796	
	(計)				23,402,133		
	預 り 金	社会保険料(3月分)預り額		法人会計に対応する預り金		130,601	
		(小計)				130,601	
		(計)				130,601	
流動負債合計						23,532,734	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの		職員5名に対する退職金支払いに備えたもの		25,639,690	
固定負債合計						25,639,690	
負債合計						49,172,424	
正味財産						930,284,135	

7. 収支計算書総括表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B) (△は予算超過額)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入			
① 基本財産利息収入	10,237,000	10,237,618	△618
基本財産運用収入計	10,237,000	10,237,618	△618
(2) 特定資産運用収入			
① 退職給付引当資産利息収入	10,000	5,585	4,415
② 減価償却引当資産利息収入	0	490	△490
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	13,000	7,506	5,494
④ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	16,000	9,048	6,952
特定資産運用収入計	39,000	22,629	16,371
(3) 補助金等収入			
① 種苗放流支援事業収入	38,886,000	38,886,000	0
補助金等収入計	38,886,000	38,886,000	0
(4) 雑収入			
① 雑収入	50,000,000	51,475,210	△1,475,210
② 貸倒引当金戻入収入	0	200,000	△200,000
雑収入計	50,000,000	51,675,210	△1,675,210
事業活動収入計 (A)	99,162,000	100,821,457	△1,659,457
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
① 種苗放流支援事業費支出	38,886,000	38,886,000	0
事業費支出計	38,886,000	38,886,000	0
(2) 管理費支出			
① 本部運営費支出	34,486,000	29,014,194	5,471,806
② 退職給付支出	23,831,000	23,284,989	546,011
管理費支出計	58,317,000	52,299,183	6,017,817
事業活動支出計 (B)	97,203,000	91,185,183	6,017,817
事業活動収支差額 (A - B) (C)	1,959,000	9,636,274	△7,677,274
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入			
① 退職給付引当資産取崩収入	17,691,000	30,391,872	△12,700,872
特定資産取崩収入計	17,691,000	30,391,872	△12,700,872
投資活動収入計 (D)	17,691,000	30,391,872	△12,700,872
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
① 退職給付引当資産取得支出	2,220,000	15,302,742	△13,082,742
② 減価償却引当資産取得支出	167,000	166,686	314
③ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取得支出	16,500,000	16,500,000	0
特定資産取得支出計	18,887,000	31,969,428	△13,082,428

7. 収支計算書総括表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科	目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B) (△は予算超過額)
	投資活動支出計 (E)	18,887,000	31,969,428	△13,082,428
	投資活動収支差額 (D - E) (F)	▲1,196,000	▲1,577,556	381,556
Ⅲ	予備費支出 (G)	1,000,000	0	1,000,000
	当期収支差額 (C + F - G)	▲237,000	8,058,718	△8,295,718
	前期繰越収支差額	37,725,000	40,083,847	△2,358,847
	次期繰越収支差額	37,488,000	48,142,565	△10,654,565

8. 収支計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

資金ベース		(単位：円)		
科	目	予算額（A）	決算額（B）	差異（A-B） （△は予算超過額）
I	事業活動収支の部			
1.	事業活動収入			
(1)	基本財産運用収入			
①	基本財産利息収入	10,237,000	10,237,618	△618
	基本財産運用収入計	10,237,000	10,237,618	△618
(2)	特定資産運用収入			
①	退職給付引当資産利息収入	10,000	5,585	4,415
②	減価償却引当資産利息収入	0	490	△490
③	財政基盤安定化積立資産利息収入	13,000	7,506	5,494
④	栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	16,000	9,048	6,952
	特定資産運用収入計	39,000	22,629	16,371
(3)	補助金等収入			
①	種苗放流支援事業収入	38,886,000	38,886,000	0
	補助金等収入計	38,886,000	38,886,000	0
(4)	雑収入			
①	雑収入	50,000,000	51,475,210	△1,475,210
②	貸倒引当金戻入収入	0	200,000	△200,000
	雑収入計	50,000,000	51,675,210	△1,675,210
	事業活動収入計	99,162,000	100,821,457	△1,659,457
2.	事業活動支出			
(1)	事業費支出			
①	種苗放流支援事業費支出	38,886,000	38,886,000	0
	人件費支出	24,746,000	25,343,246	△597,246
	基本給支出	15,466,000	14,933,352	532,648
	扶養手当支出	234,000	338,000	△104,000
	管理職手当支出	385,000	505,896	△120,896
	管理職特別勤務手当支出	36,000	36,000	0
	通勤手当支出	395,000	343,200	51,800
	住居手当支出	1,257,000	1,234,800	22,200
	単身赴任手当支出	0	552,000	△552,000
	超勤手当支出	2,084,000	1,622,637	461,363
	賞与支出	4,889,000	5,777,361	△888,361
	直接経費支出	10,519,000	10,388,200	130,800
	委託料支出	9,909,000	9,909,000	0
	消耗資材費支出	200,000	47,500	152,500
	運搬費支出	410,000	431,700	△21,700
	間接経費支出	3,621,000	3,154,554	466,446
	委託料支出	1,150,000	1,150,000	0
	通信運搬費支出	278,000	44,095	233,905
	旅費交通費支出	1,893,000	1,847,685	45,315
	消耗品費支出	300,000	112,774	187,226
	事業費支出計	38,886,000	38,886,000	0
(2)	管理費支出			
①	本部運営費支出	34,486,000	29,014,194	5,471,806
	役員報酬支出	5,695,000	5,685,849	9,151
	役員報酬支出	4,875,000	4,874,250	750
	通勤手当支出	81,000	70,800	10,200
	法定福利費支出	739,000	740,799	△1,799
	人件費支出	24,790,000	19,103,644	5,686,356
	基本給支出	11,151,000	7,032,000	4,119,000
	管理職手当支出	506,000	0	506,000
	通勤手当支出	1,084,000	884,196	199,804
	住居手当支出	486,000	648,000	△162,000
	超勤手当支出	192,000	187,420	4,580

8. 収支計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

資金ベース		(単位：円)		
科	目	予算額（A）	決算額（B）	差異（A-B） （△は予算超過額）
	単身赴任手当支出	894,000	504,000	390,000
	賞与支出	3,855,000	3,166,054	688,946
	法定福利費支出	6,622,000	6,681,974	△59,974
	運営費支出	4,001,000	4,224,701	△223,701
	会議費支出	87,000	73,615	13,385
	旅費交通費支出	1,024,000	873,200	150,800
	通信運搬費支出	186,000	212,467	△26,467
	消耗品費支出	150,000	100,485	49,515
	福利厚生費支出	61,000	50,408	10,592
	接待交際費支出	11,000	429	10,571
	賃借料支出	644,000	644,002	△2
	委託料支出	600,000	467,940	132,060
	負担金支出	195,000	166,880	28,120
	印刷費支出	42,000	266,112	△224,112
	雑費支出	41,000	418,539	△377,539
	租税公課支出	960,000	950,624	9,376
	②退職給付支出	23,831,000	23,284,989	546,011
	退職給付支出	23,831,000	23,284,989	546,011
	管理費支出計	58,317,000	52,299,183	6,017,817
	事業活動支出計	97,203,000	91,185,183	6,017,817
	事業活動収支差額	1,959,000	9,636,274	△7,677,274
II	投資活動収支の部			
1.	投資活動収入			
	(1) 特定資産取崩収入			
	① 退職給付引当資産取崩収入	17,691,000	30,391,872	△12,700,872
	特定資産取崩収入計	17,691,000	30,391,872	△12,700,872
	投資活動収入計	17,691,000	30,391,872	△12,700,872
2.	投資活動支出			
	(1) 特定資産取得支出			
	① 退職給付引当資産取得支出	2,220,000	15,302,742	△13,082,742
	② 減価償却引当資産取得支出	167,000	166,686	314
	③ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取得支出	16,500,000	16,500,000	0
	特定資産取得支出計	18,887,000	31,969,428	△13,082,428
	投資活動支出計	18,887,000	31,969,428	△13,082,428
	投資活動収支差額	▲ 1,196,000	▲ 1,577,556	381,556
III	予備費支出	1,000,000	0	1,000,000
	当期収支差額	▲237,000	8,058,718	△8,295,718
	前期繰越収支差額	37,725,000	40,083,847	△2,358,847
	次期繰越収支差額	37,488,000	48,142,565	△10,654,565

9. 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産（現金・預金）及び流動負債（未払金、預り金）を含めています。

2. 次期繰越収支差額

次期繰越収支差額に含まれる流動資産及び流動負債の内訳は次表のとおりです。

（単位：円）

科 目		平成27年度末残高	平成28年度末残高
流動資産	現金・預金	63,191,881	71,675,299
	合 計（A）	63,191,881	71,675,299
流動負債	未 払 金	22,993,325	23,402,133
	預 り 金	114,709	130,601
	合 計（B）	23,108,034	23,532,734
次期繰越収支差額（A－B）		40,083,847	48,142,565

監 査 報 告 書

平成29年 5 月18日

公益財団法人福島県栽培漁業協会

理 事 長 五十嵐 敏 様

監 事 助 川 浩 一 印

平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

(附)

平成29年度
事業計画書及び収支予算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

公益財団法人 福島県栽培漁業協会

平成29年度

I 事業計画書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

1 基本方針

福島県における公共団体、漁業団体、その他関係団体と協調して地域漁業の発展を図るよう努めます。

また、公益法人として、事業等の推進にあたり、常に事業の公益性・透明性を保ちながら経費の節減等を図るとともに法令等遵守のもと、より適正な運営に努めて参ります。

2 事業計画

(1) 種苗放流支援事業（アワビ・ヒラメ種苗生産等業務）

国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し、本県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等において、アワビ及びヒラメ種苗を生産し福島県内への放流を行います。

- ・アワビ（於 国立研究開発法人水産研究・教育機構増養殖研究所 南伊豆庁舎）

殻長概ね30mm 3万個の生産・放流を行います。また、平成30年度の適期に放流するための種苗(概ね30mm 3万個)の生産を行います。

- ・ヒラメ（於 公益社団法人新潟県水産振興協会 村上事業所）

全長概ね60mm10万尾の生産・放流を行います。また、親魚の育成や種苗生産用餌料培養に関する業務を行います。

※ 種苗の放流時期は、アワビについては稚貝の成長を見ながら他機関からの入手も検討して、適期である6～8月を目標に、ヒラメについては適期である6～7月を目標にします。なお、放流海域は、関係機関と協議のうえ選定することとします。

(2) 本部運営関係

- ・理事会、評議員会を開催し、監査を受け適切に法人の管理・運営を行います。
- ・当協会定款第38条第1項に基づき、ホームページにより、事業報告書、決算書類及び事業計画書、収支予算書類、種苗生産状況等の情報公開を行います。

(3) その他

- ・種苗生産施設の再建について

福島県が建設に着工されている「水産種苗研究・生産施設」の再建に向けて、当協会職員も経験を生かし各種会議等に協力して参ります。

平成29年度
Ⅱ 収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

1 損益ベース

(単位：千円)

科 目	当年度 (a)	前年度 (b)	増 減 (a-b) (▲は対前年度減)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	[10, 237]	[10, 237]	[0]	
基本財産受取利息	10, 237	10, 237	0	
②特定資産運用益	[13]	[39]	[▲26]	
退職給付引当資産受取利息	1	10	▲9	
財政基盤安定化積立資産受取利息	5	13	▲8	
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	7	16	▲9	
③受取補助金等収益	[42, 401]	[38, 886]	[3, 515]	
種苗放流支援事業収益	42, 401	38, 886	3, 515	
④雑収益	[41, 514]	[50, 000]	[▲8, 486]	
雑収益	41, 514	50, 000	▲8, 486	賠償金
経常収益計	94, 165	99, 162	▲4, 997	
(2) 経常費用				
①事業費	[46, 424]	[43, 263]	[3, 161]	
職員給与	20, 073	24, 746	▲4, 673	
法定福利費	3, 038	0	3, 038	
退職給付費用	948	1, 110	▲162	
退職金	0	3, 070	▲3, 070	
福利厚生費	37	30	7	
委託費	10, 659	11, 059	▲400	
原材料費	3, 750	0	3, 750	
消耗資材費	2, 742	200	2, 542	
運搬費	832	410	422	
旅費交通費	3, 728	1, 893	1, 835	
通信運搬費	317	278	39	
消耗品費	300	300	0	
減価償却費	0	167	▲167	
②管理費	[28, 539]	[38, 636]	[▲10, 097]	
役員報酬	4, 874	4, 875	▲1	
通勤手当	380	81	299	
法定福利費	746	739	7	
職員給与	14, 930	18, 168	▲3, 238	
法定福利費	2, 259	6, 622	▲4, 363	
退職給付費用	705	1, 110	▲405	
退職金	0	3, 070	▲3, 070	
会議費	87	87	0	
旅費交通費	958	1, 024	▲66	
通信運搬費	193	186	7	
消耗品費	153	150	3	
福利厚生費	27	31	▲4	
接待交際費	11	11	0	
賃借料	644	644	0	
委託料	468	600	▲132	
負担金	194	195	▲1	
印刷費	42	42	0	
雑費	363	41	322	
租税公課	1, 505	960	545	
経常費用計	74, 963	81, 899	▲6, 936	
評価損益等調整前当期経常増減額	19, 202	17, 263	1, 939	
当期経常増減額	19, 202	17, 263	1, 939	

平成29年度
Ⅱ 収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

1 損益ベース

(単位：千円)

科 目	当年度 (a)	前年度 (b)	増 減 (a-b) (▲は対前年度減)	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	19,202	17,263	1,939	
一般正味財産期首残高	310,954	271,748	39,206	
一般正味財産期末残高	330,156	289,011	41,145	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	637,488	580,989	56,499	
指定正味財産期末残高	637,488	580,989	56,499	
Ⅲ 正味財産期末残高	967,644	870,000	97,644	

平成29年度
Ⅱ 収支予算書内訳表
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	公 1	共通	小 計	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[10, 237]	[10, 237]
基本財産受取利息	0	0	0	0	10, 237	10, 237
②特定資産運用益	[1]	[0]	[1]	[0]	[12]	[13]
退職給付引当資産受取利息	1	0	1	0	0	1
財政基盤安定化積立資産受取利息	0	0	0	0	5	5
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	0	0	0	0	7	7
③受取補助金等収益	[42, 401]	[0]	[42, 401]	[0]	[0]	[42, 401]
種苗放流支援事業収益	42, 401	0	42, 401	0	0	42, 401
④雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[41, 514]	[41, 514]
雑収益	0	0	0	0	41, 514	41, 514
経常収益計	42, 402	0	42, 402	0	51, 763	94, 165
(2) 経常費用						
①事業費	[46, 424]	[0]	[46, 424]	[0]		[46, 424]
職員給与	20, 073	0	20, 073	0		20, 073
法定福利費	3, 038	0	3, 038	0		3, 038
退職給付費用	948	0	948	0		948
退職金	0	0	0	0		0
福利厚生費	37	0	37	0		37
委託費	10, 659	0	10, 659	0		10, 659
原材料費	3, 750	0	3, 750	0		3, 750
消耗資材費	2, 742	0	2, 742	0		2, 742
運搬費	832	0	832	0		832
旅費交通費	3, 728	0	3, 728	0		3, 728
通信運搬費	317	0	317	0		317
消耗品費	300	0	300	0		300
減価償却費	0	0	0	0		0
②管理費					[28, 539]	[28, 539]
役員報酬					4, 874	4, 874
通勤手当					380	380
法定福利費					746	746
職員給与					14, 930	14, 930
法定福利費					2, 259	2, 259
退職給付費用					705	705
退職金					0	0
会議費					87	87
旅費交通費					958	958
通信運搬費					193	193
消耗品費					153	153
福利厚生費					27	27
接待交際費					11	11
賃借料					644	644
委託料					468	468
負担金					194	194
印刷費					42	42
雑費					363	363
租税公課					1, 505	1, 505
経常費用計	46, 424	0	46, 424	0	28, 539	74, 963
評価損益等調整前当期経常増減額	△4, 022	0	△4, 022	0	23, 224	19, 202
当期経常増減額	△4, 022	0	△4, 022	0	23, 224	19, 202

平成29年度
Ⅱ 収支予算書内訳表
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

1 損益ベース (単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	公 1	共通	小 計	小 計		
2. 経常外増減の部						
（1）経常外収益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
（2）経常外費用	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△4,022	0	△4,022	0	23,224	19,202
一般正味財産期首残高	△14,146	0	△14,146	0	325,100	310,954
一般正味財産期末残高	△18,168	0	△18,168	0	348,324	330,156
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	637,488	637,488
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	637,488	637,488
Ⅲ 正味財産期末残高	△18,168	0	△18,168	0	985,812	967,644

平成29年度
Ⅱ 収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

2 資金ベース

(単位：千円)

科 目	予算額 (a)	前年度予算額 (b)	増減 (a-b) (▲は対前年度減)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	[10, 237]	[10, 237]	[0]	
① 基本財産利息収入	10, 237	10, 237	0	
(2) 特定資産運用収入	[13]	[39]	[▲ 26]	
① 退職給付引当資産利息収入	1	10	▲ 9	
② 財政基盤安定化積立資産利息収入	5	13	▲ 8	
③ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	7	16	▲ 9	
(3) 補助金等収入	[42, 401]	[38, 886]	[3, 515]	
① 種苗放流支援事業収入	42, 401	38, 886	3, 515	
(4) 雑収入	[41, 514]	[50, 000]	[▲ 8, 486]	
① 雑収入	41, 514	50, 000	▲ 8, 486	賠償金
事業活動収入合計 (A)	94, 165	99, 162	▲4, 997	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	[42, 401]	[38, 886]	[3, 515]	
① 種苗放流支援事業費支出	42, 401	38, 886	3, 515	
(2) 管理費支出	[30, 909]	[58, 317]	[▲ 27, 408]	
① 本部運営費支出	30, 909	34, 486	▲ 3, 577	
② 退職給付支出	0	23, 831	▲ 23, 831	
事業活動支出合計 (B)	73, 310	97, 203	▲23, 893	
事業活動収支差額 (C) (A-B)	20, 855	1, 959	18, 896	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[0]	[17, 691]	[▲ 17, 691]	
① 退職給付引当資産取崩収入	0	17, 691	▲ 17, 691	退職金支払
投資活動収入合計 (D)	0	17, 691	▲17, 691	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	[34, 653]	[18, 887]	[15, 766]	
① 退職給付引当資産取得支出	1, 653	2, 220	▲ 567	
② 減価償却引当資産取得支出	0	167	▲ 167	
③ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取得支出	33, 000	16, 500	16, 500	
投資活動支出合計 (E)	34, 653	18, 887	15, 766	
投資活動収支差額 (F) (D-E)	▲34, 653	▲1, 196	▲33, 457	
III 予備費支出 (G)	1, 000	1, 000	0	
当期収支差額 (C+F-G)	▲14, 798	▲237	▲14, 561	
前期繰越収支差額	48, 250	37, 725	10, 525	
次期繰越収支差額	33, 452	37, 488	▲4, 036	